

平成22年4月期 決算短信(非連結)

平成22年6月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ユニット長
 定時株主総会開催予定日 平成22年7月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年7月26日

(氏名) 宮崎勝
 (氏名) 伊藤純一郎
 配当支払開始予定日

TEL 06-6350-7222
 平成22年7月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	7,931	51.8	1,808	113.4	1,818	116.5	1,066	137.0
21年4月期	5,224	3.3	847	△28.2	840	△28.6	450	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	199.26	—	16.7	23.1	22.8
21年4月期	83.59	—	7.7	12.1	16.2

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 一百万円 21年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	8,593	6,806	79.2	1,275.38
21年4月期	7,130	5,974	83.8	1,115.79

(参考) 自己資本 22年4月期 6,806百万円 21年4月期 5,974百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	2,131	△342	△249	3,470
21年4月期	587	△140	△261	1,931

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	0.00	—	42.00	42.00	224	50.2	3.9
22年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	266	25.1	4.2
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.2	

3. 23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,837	△8.2	646	44.7	650	45.1	392	50.1	73.45
通期	9,000	13.5	2,090	15.6	2,097	15.4	1,260	18.1	236.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び21ページ「会計処理方法の変更」を御覧下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 5,488,000株 21年4月期 5,488,000株
- ② 期末自己株式数 22年4月期 151,022株 21年4月期 133,915株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」を御覧下さい。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。そのため、経済、事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱の影響より脱しつつあり、政府による景気刺激策も実施されたことから、最悪期より緩やかな回復へと移行する傾向にあります。しかしながら、雇用・個人所得の状況は依然として厳しいまま継続しており、国内消費需要につきましても未だ回復の途中にあります。また、欧州の一部の国で見られた著しい財政悪化の影響も否めず、完全な景気復調とするには予断を許しません。

医療業界におきましては、今春の改定では、診療報酬について全体で10年ぶりのプラス改定となり、また明細書の無料発行が原則義務化されるなど、医療改革に向けた取り組みが行われました。しかし同時に、レセプトオンライン請求における病院向け補助金につきましても、平成21年11月の事業仕分けで大幅な予算削減が打ち出される等、医療費の抑制、及び適正化もまた急務の問題とされております。今後、地域連携医療への移行も想定される中で、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような中、医療の効率化、及びクオリティ向上に不可欠な統合系医療情報システムである、電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開してまいりました。

システム開発としましては、前事業年度に引き続き既存システムの機能向上を図るとともに、DPCベンチマークを構築してデータ運用の可能性を広げました。また、安全性と堅実性の確保を目的として、営業・導入方針の見直しを行って新版開発とそれに伴う検証期間を延長し、顧客ニーズへの一層の対応のため継続して取り組みを進めております。

営業活動としましては、システム導入を検討中の病院に、当社のシステムを実際の医療現場で体験できる「ユーザー病院見学会」への参加を促すなど、東西のエリア担当が各地域へのきめ細かい営業活動を積極的に行い、受注獲得に注力してまいりました。また、当社の強みである既存顧客とのコミュニケーションにつきましても、取り組み事例の発表等、顧客病院同士での情報交換を目的とする「SSユーザー会」（第5回・121病院322名参加）、看護系システムを使用する看護職同士の情報交換を目的とする「SSユーザー看護部会」（第3回・105病院251名参加）が開催され、ともに過去最多の参加者数を集めて活発な意見交換が行われました。

市場では有力ベンダー間の激しい競争が続いているものの、このような企業努力を着実に続け、平成21年11月には国際品質規格ISO9001を取得して社内品質管理のさらなる強化を図る等、顧客満足度の向上に努めた結果、売上高は7,931百万円（前年同期比51.8%増）、受注高は5,701百万円（同26.7%増）、受注残高は1,228百万円（同30.4%減）となり、利益面におきましては営業利益1,808百万円（同113.4%増）、経常利益1,818百万円（同116.5%増）、当期純利益1,066百万円（同137.0%増）となりました。

② 次期の見通し

医療費適正化や地域医療の再生等を目的とする医療制度改革の方向性は、今後も継続していくものと予想されます。それには医療のIT化が不可欠であり、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの必要性はさらに高まり、システム導入件数は、当面、緩やかながらも増加していくものと考えられます。しかしながら、国内の政策動向や国外の景気状況には先行き不透明感があり、また、医療機関の設備投資意欲も慎重なまま推移すると見られることから、電子カルテ市場における有力ベンダー数社による受注獲得競争は一層激しくなるものと予想されます。

当社はこのような環境下で、当事業年度に継続して電子カルテシステムの機能向上に努めるとともに、「クリティカルパス勉強会」等によってユーザビリティを高めてまいります。また、DPCベンチマークの本格運用化、及びユーザー交流に追加される「SSユーザーシステム管理者部会」による顧客病院のシステム管理者同士の情報交換等、顧客ニーズへの対応とコミュニケーションの充実にも新たな取り組みを行ってまいります。

この結果、売上高は9,000百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益2,090百万円（同15.6%増）、経常利益2,097百万円（同15.4%増）、当期純利益1,260百万円（同18.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,539百万円増加し、当事業年度末には3,470百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた金額は、2,131百万円（前年同期は587百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,814百万円、売上債権減少額247百万円、たな卸資産減少額81百万円、仕入債務増加額238百万円、未払消費税等40百万円、法人税等の支払額462百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した金額は、342百万円（前年同期は140百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、定期預金の預け入れによる支出300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した金額は、249百万円（前年同期は261百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出24百万円、第40期配当金の支払額224百万円によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標

指標	第38期 平成19年4月期	第39期 平成20年4月期	第40期 平成21年4月期	第41期 平成22年4月期
株主資本比率（％）	84.4	85.4	83.8	79.2
時価ベースの自己資本比率（％）	320.7	111.3	57.9	100.1
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

（注）上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

② 当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、期末予想配当金より8円増配の50円配当案に決定いたしました。また、次期の配当につきましては、1株につき50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当すると考えていない事項についても、投資家の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1) 医療情報システムを主軸とした事業について

医療機関にとって少子高齢化、医療保険制度の変更及びDPC¹導入に向けた動き等経営環境は厳しさを増しております。そのため生き残りをかけた病院経営が求められており、病院内の業務を効率化し、医療サービスを向上させることが必要不可欠となっております。オーダーエントリーシステムや電子カルテシステムは、そういった病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長し一層の普及が進むことが予想されます。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 政府の施策とその影響について

診療報酬の改定

高齢化社会がもたらす老人医療費は増大傾向にあります。このような背景のもと、財政確保を踏まえて、厚生労働省は医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点をおいた医療費適正化対策を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の顧客であります医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼします。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制について

当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えております。現時点では、厚生労働省は平成11年4月22日付の通知『診療録等の電子媒体による保存について』（健政発第517号、医薬発第587号、保発第82号）によって診療録等の電子媒体による保存につきその対象文書等を明らかにすることを認め、ガイドライン、条件を以下のとおり、明らかにしております。

- ① 保存義務のある情報の真正性が確保されていること（真正性の確保）
故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。
作成の責任の所在を明確にすること。
- ② 保存義務のある情報の見読性が確保されていること（見読性の確保）
情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。
情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。
- ③ 保存義務のある情報の保存性が確保されていること（保存性の確保）
法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存できること。

4) 業績の季節変動について

当社の売上高を検収基準に拠って計上した場合、その計上時期はユーザーである医療機関の一般的な会計年度の区切りである3月・4月に集中する傾向にあります。また、当社のシステムは受注から検収まで『NEWTONS（オーダーエントリーシステム）』案件で約4ヶ月、『e-カルテ（電子カルテ）』案件で約6ヶ月程度を要するプロジェクトとなるため、次のプロジェクトの検収及び売上高計上は10月・11月に集中して発生する傾向にあります。しかし、今後「効率的な稼働時期の選定」、「受注有力案件の難易度の見極め」、「社内連携の強化」等の取り組みを行うことにより、稼働時期が平準化され、検収時期が分散する可能性があります。

当社のシステムはプロジェクト編成上の諸事情により稼働時期が遅れる場合もあります。決算期末の4月までに検収されなかった場合には、予定していた売上高が翌期以降に計上されることになり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(月別ソフトウェア売上高推移表)

	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	10月(千円)	上期計(千円)
第39期 (平成20年4月期)	144,031	168,007	188,847	216,937	381,471	178,319	1,277,615
第40期 (平成21年4月期)	141,160	103,633	183,544	219,934	105,576	379,070	1,132,918
第41期 (平成22年4月期)	68,796	65,051	457,315	350,380	205,994	125,769	1,273,307
	11月(千円)	12月(千円)	1月(千円)	2月(千円)	3月(千円)	4月(千円)	年間合計(千円)
第39期 (平成20年4月期)	370,480	205,355	39,433	420,072	158,420	380,966	2,852,344
第40期 (平成21年4月期)	143,917	178,317	208,708	281,783	232,085	518,377	2,696,106
第41期 (平成22年4月期)	378,927	347,924	518,233	152,991	823,315	285,174	3,779,874

5) 知的財産権²について

当社は、プログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは早く、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、前述のようにソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該訴えに対する法的手続き費用が発生する可能性があります。

6) 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。したがって、今後さらに事業の拡大を図るためには、「医療機関の業務に対する知識」と「コンピュータ及びソフトウェアに関する知識」の高い人材の確保及び育成が重要となります。しかし、これらの知識を習得するには数年の経験が必要となり、人材採用から戦力化までの計画が予定通り進まない場合、当社の事業拡大に影響を与える可能性があります。

また、当社の従業員の大半はシステム関連に従事する技術者であります。当社の内部管理体制は、少人数に依存しており、今後、社員育成や拡充を図る所存ですが、十分な内部管理体制の確立前に管理部門の人員が社外流出した場合、あるいは当社の業容が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、代替要員の不在、業務引継ぎ手続きの遅延等により内部管理業務にも支障が生じる恐れがあります。

7) 新製品への取り組みについて

当社は、中期的な取り組みとなる新版電子カルテシステムの開発に取り組んでおりますが、収益へ影響する時期及び程度は未知数であります。

8) 医療情報システムに関する紛争の可能性について

① 製品の欠陥・不具合

電子カルテを始めとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、安定性・安全性・堅牢性などへ配慮が最大限必要となります。当社は、リスクの最小化を図るべく努力をしておりますが、予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

② 電子カルテ市場へ影響を及ぼす外的要因

現在、電子カルテ市場の将来の有望性から、新規参入企業が相次いでおりますが、電子カルテシステム等による医療事故が、医療情報システム市場全体に悪影響を与える可能性があります。

③ コンピュータウイルス等

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のホットフィックス³の適用、ファイアーウォール⁴・アンチウイルスソフトウェア⁵・IDS/IIPS（侵入検知、防御システム）により自社の感染を防ぐとともに、当社とユーザー病院を結ぶ保守回線部分にセキュリティーゲートウェイ⁶を設置することにより、ユーザー病院から当社への感染及び当社が感染源にならないシステムを構築しております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となりユーザー病院が感染する可能性があります。この場合、ユーザー病院より損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

④ 情報の管理

当社の業務の性格上、当社従業員が、顧客医療機関の保有するカルテを始めとした大量の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社がこれら情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、プライバシーマーク⁷の認証を平成21年11月に更新（第14700006(03)号）し、従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社の社会的信用の失墜を招き、現在進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

用語解説

1 DPC

特定機能病院で導入された急性期入院包括払い方式で用いられているわが国独自の診断群分類のことで、この疾病分類毎に定められた定額報酬を診療報酬として支払う制度のことである。従来の出来高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方法や処置により治療した場合でも診療報酬は同額であるため、高品質で効率的な治療が求められる。

2 知的財産権

工夫や発見、営業上の信用など人間の知的な活動から生ずる価値ある財産を保護する権利のことをいう。人間の知的・精神的な活動から生み出したもののうち、財産として保護する方が人間社会の発達に望ましいものを保護している。

3 ホットフィックス

コンピュータのOS（オペレーティングシステム）やアプリケーションソフトウェアにおいて、セキュリティに係るものを含め緊急かつ重要な問題を解決するためにリリースされるもので、ウィンドウズアップデート（Windows Update）等がこれにあたる。

4 ファイアーウォール

インターネットからLANへの不法な侵入を防ぐ目的で、インターネットとやりとりできるコンピュータを制限したり、LANから利用できるインターネットのサービスを制限するセキュリティ対策ソフトウェア等。

5 アンチウイルスソフトウェア

コンピュータウイルスを検出・駆除するためのソフトウェア。アンチウイルスソフトウェアは、コンピュータ上のすべて、あるいは指定した種類のファイルがウイルスに感染していないかどうかを調べ、もし、感染していた場合には、ウイルスを駆除し感染前の状態に修復するか、あるいはそのファイルを削除する。

6 セキュリティーゲートウェイ

ファイアーウォール、アンチウイルスソフトウェア、IDS（侵入検知）等のセキュリティ対策を1台のハードウェアで提供する製品。

7 プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）により付与される個人情報の取扱いに関する評価認定制度の1つであり、JIS規格であるJIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム要求事項」に基づいて審査を行い、個人情報を正しく扱っている企業を認定し、ロゴマークを付与し、事業の推進にあたって使用を許可する制度。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。また、子会社につきましては、下記<関係会社の状況>に記載のとおりであります。

医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダーエントリーシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

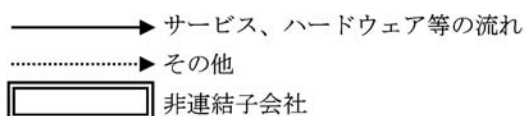
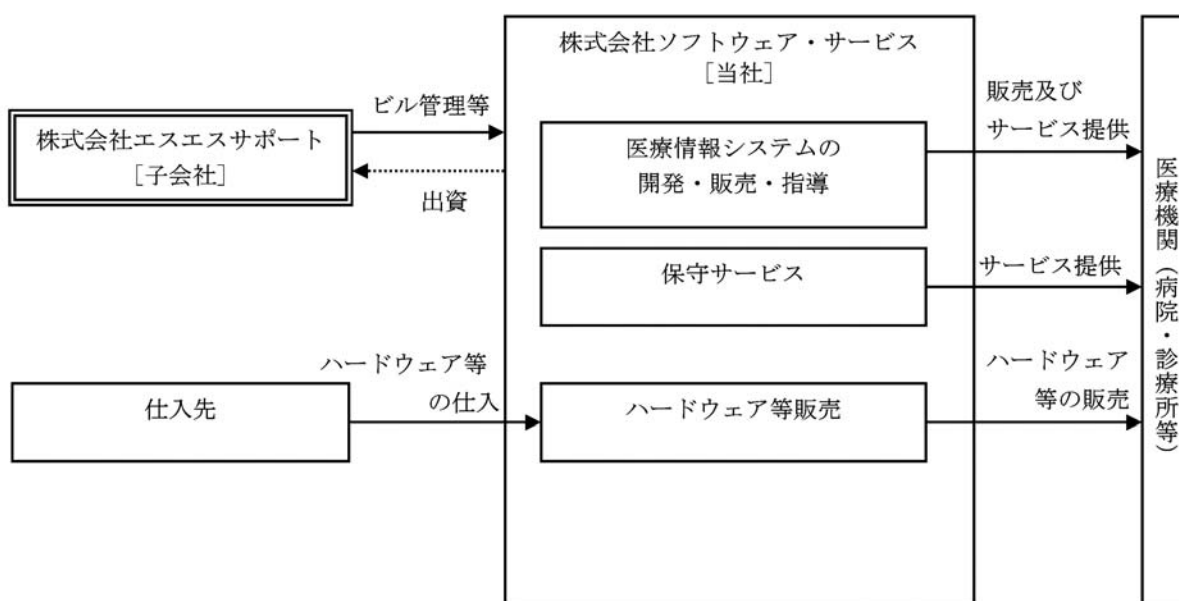
保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

ハードウェア等販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



<関係会社の状況>

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社エス エスサポート	大阪市 淀川区	10,000	ビル管理業務等	(所有) 直接 100.0	当社本店本社ビルの管理業務等 を受託している。 役員の兼任あり。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、市場シェアの上位3社内の位置付けを目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

2020年に向けた政府の新情報通信技術戦略等のIT化方針に加え、既存の統合医療情報システムを乗り換えるリプレイス市場拡大を視野に入れた2015年までは、電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しておりますが、当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1999年に実質的に認められた電子カルテシステムは、緩やかではありますが着実に導入医療機関数を伸ばしてきております。一方、人口の減少と急速な少子高齢化が進む中で、社会保障費は大きな社会問題となっており、中でも医療費の抑制及び適正化は急務となっております。医師不足問題が深刻化する等、医療機関を取り巻く環境は厳しさを増していくと思われ、一層の経営効率化と安心かつ質の高い医療サービスの提供が求められており、情報漏洩問題等への国民理解のもと、今後ますます電子カルテシステム等の統合系医療情報システムは必要不可欠となってまいります。そのため新規参入企業の増加も予想されますが、競争力の差は導入実績によって顕著化しており、有力企業数社による競争が一層激しくなっていくものと思われま。

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、お客様のシステム化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて緊張感のある共存共栄の関係構築を目指し、ユーザーと共有する場の密着度を上げる工夫をすることで、柔軟性及び競争力をさらに高め、営業力強化にも繋げてまいります。

電子カルテシステム導入医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレイス市場拡大も見据え、2015年には確固たる立場を確保するため、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

① システム開発

当社は創業以来40年にわたり医療情報システムに携わることにより、蓄積されたノウハウを活かし、医療の中心となる医事会計システム、オーダーエントリーシステム、電子カルテシステムと約40のサブ（部門）システムを自社で開発し、医療機関のニーズを基に常にバージョンアップを繰り返してまいりました。

今後、既存システムの機能向上を継続するとともに、新版電子カルテシステムの開発を強化してまいります。

② 営業力の強化

新規顧客獲得はもとより、システム導入後のユーザーに対しても営業的フォローを継続させ、ユーザーニーズに対応した良好な関係を構築して有意義な情報発信及び収集を行います。また社内連携を強化して開発状況を把握し、新版電子カルテシステムの積極的な営業を見据えた体制を構築いたします。

③ 社内体制の構築

受注（営業）から保守業務に至るまで標準化及び効率化に取り組んでおりますが、今後増加していくユーザーに対し、より一層質の高いサービスを提供し、顧客満足度を向上させるために、社内における各セクション間の連携強化を図り、生産性の高い体制、組織の構築に取り組んでまいります。

④ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが重要であると認識しております。新規学卒者の採用を中心に、適時キャリア採用も行いながら、引き続き人員増強を行ってまいります。また、各社員の業務、立場等に応じたカリキュラムを提供できる体系的な教育プログラムを構築し、OJTとの組み合わせにより各社員の能力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成22年6月、淀川労働基準監督署より時間外労働の賃金未払いについては是正勧告を受けました。今回の事態を真摯に受け止め、現在、再発防止に向けた取り組みを行っております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,461	3,770,878
受取手形	—	2,137
売掛金	1,175,795	926,130
商品	166,770	56,183
仕掛品	68,801	97,572
前払費用	28,318	38,973
繰延税金資産	42,445	79,873
その他	1,545	2,182
貸倒引当金	△7,217	△6,976
流動資産合計	3,407,922	4,966,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,984,005	*1 1,984,210
減価償却累計額	△484,139	△611,124
建物（純額）	1,499,865	1,373,085
構築物	33,778	33,778
減価償却累計額	△9,951	△12,364
構築物（純額）	23,826	21,413
工具、器具及び備品	361,801	328,413
減価償却累計額	△224,422	△200,106
工具、器具及び備品（純額）	137,378	128,307
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,290,723	3,152,458
無形固定資産		
ソフトウェア	7,341	10,525
その他	524	546
無形固定資産合計	7,866	11,071
投資その他の資産		
投資有価証券	257,233	285,900
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	17,853	17,274
繰延税金資産	128,685	119,380
その他	497	20,347
投資その他の資産合計	424,268	462,903
固定資産合計	3,722,858	3,626,434
資産合計	7,130,781	8,593,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,312	519,386
未払金	90,072	142,768
未払費用	22,846	26,276
未払法人税等	278,983	611,086
未払消費税等	67,890	108,828
前受金	396,746	353,558
預り金	18,088	24,828
その他	805	—
流動負債合計	1,156,746	1,786,733
負債合計	1,156,746	1,786,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金	1,010,800	1,010,800
資本剰余金合計	1,010,800	1,010,800
利益剰余金		
利益準備金	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	1,060,239	1,902,003
利益剰余金合計	4,271,974	5,113,738
自己株式	△137,233	△161,967
株主資本合計	5,992,940	6,809,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,905	△3,314
評価・換算差額等合計	△18,905	△3,314
純資産合計	5,974,035	6,806,655
負債純資産合計	7,130,781	8,593,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
ソフトウェア売上高	4,139,512	5,472,577
ハードウェア売上高	1,085,242	2,459,169
売上高合計	5,224,755	7,931,746
売上原価		
ソフトウェア売上原価	※1 2,485,077	※1 3,016,178
ハードウェア売上原価		
商品期首たな卸高	38,792	166,770
当期商品仕入高	1,118,949	2,111,944
合計	1,157,741	2,278,715
商品期末たな卸高	166,770	56,183
ハードウェア売上原価	990,970	2,222,531
売上原価合計	3,476,048	5,238,710
売上総利益	1,748,706	2,693,036
販売費及び一般管理費	※2 901,448	※2 884,698
営業利益	847,258	1,808,338
営業外収益		
受取利息	3,416	2,343
有価証券利息	—	193
受取配当金	※3 4,793	※3 1,950
受取事務手数料	※3 1,714	※3 1,714
投資有価証券評価益	—	2,420
その他	4,848	1,535
営業外収益合計	14,771	10,157
営業外費用		
投資有価証券評価損	21,770	—
支払手数料	—	223
その他	233	—
営業外費用合計	22,003	223
経常利益	840,026	1,818,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	240
特別利益合計	—	240
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,400	※4 4,495
投資有価証券評価損	62,878	—
特別損失合計	66,279	4,495
税引前当期純利益	773,747	1,814,017
法人税、住民税及び事業税	377,012	786,161
法人税等調整額	△53,380	△38,779
法人税等合計	323,632	747,382
当期純利益	450,115	1,066,635

ソフトウェア売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,852,435	73.7	2,184,884	71.7
II 外注費		24,686	1.0	81,530	2.7
III 経費		637,401	25.3	778,534	25.6
当期総製造費用		2,514,522	100.0	3,044,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,357		68,801	
合計		2,553,879		3,113,751	
期末仕掛品たな卸高		68,801		97,572	
ソフトウェア売上原価		2,485,077		3,016,178	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	847,400	847,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
資本剰余金合計		
前期末残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,735	11,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,137,168	1,060,239
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△227,044	△224,871
当期純利益	450,115	1,066,635
当期変動額合計	△76,928	841,763
当期末残高	1,060,239	1,902,003
利益剰余金合計		
前期末残高	4,048,903	4,271,974
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△227,044	△224,871
当期純利益	450,115	1,066,635
当期変動額合計	223,071	841,763
当期末残高	4,271,974	5,113,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
自己株式		
前期末残高	△102,714	△137,233
当期変動額		
自己株式の取得	△34,518	△24,734
当期変動額合計	△34,518	△24,734
当期末残高	△137,233	△161,967
株主資本合計		
前期末残高	5,804,388	5,992,940
当期変動額		
剰余金の配当	△227,044	△224,871
当期純利益	450,115	1,066,635
自己株式の取得	△34,518	△24,734
当期変動額合計	188,552	817,029
当期末残高	5,992,940	6,809,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,081	△18,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,175	15,591
当期変動額合計	24,175	15,591
当期末残高	△18,905	△3,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,081	△18,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,175	15,591
当期変動額合計	24,175	15,591
当期末残高	△18,905	△3,314
純資産合計		
前期末残高	5,761,307	5,974,035
当期変動額		
剰余金の配当	△227,044	△224,871
当期純利益	450,115	1,066,635
自己株式の取得	△34,518	△24,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,175	15,591
当期変動額合計	212,727	832,620
当期末残高	5,974,035	6,806,655

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	773,747	1,814,017
減価償却費	218,912	180,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	240	△240
受取利息及び受取配当金	△8,209	△4,486
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,648	△2,420
固定資産除却損	3,400	4,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,808	247,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,423	81,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,226	238,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,890	40,937
前受金の増減額 (△は減少)	43,740	△43,188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,897	54,889
その他	35,655	△22,390
小計	988,122	2,589,654
利息及び配当金の受取額	8,245	3,954
法人税等の支払額	△409,230	△462,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,137	2,131,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,202	△36,089
無形固定資産の取得による支出	△4,110	△7,438
定期預金の預入による支出	—	△300,000
短期貸付けによる支出	△6,800	—
短期貸付金の回収による収入	6,141	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,971	△342,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34,518	△24,734
配当金の支払額	△226,512	△224,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,031	△249,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,134	1,539,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,326	1,931,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,931,461	3,470,878

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定）	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構 築 物 10～45年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
5. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の受注契約 検収基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約（収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約）については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の売上高及び損益への影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取事務手数料」の金額は1,714千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は233千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																												
<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 249,480千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は9.9%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は90.1%であ ります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">53,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,830</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">336,389</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">45,850</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">91,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,652</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">58,369</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取配当金 4,000千円 受取事務手数料 1,714</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品 3,014千円、及び長期前払費用386千円であります。</p>	業務委託費	53,646千円	役員報酬	55,830	従業員給与	336,389	法定福利費	45,850	旅費交通費	91,795	減価償却費	101,652	租税公課	58,369	<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 327,417千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は88%であり ます。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,801千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,520</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">352,532</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">57,230</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">86,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,068</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">54,477</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取配当金 1,000千円 受取事務手数料 1,714</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品 4,319千円、及び長期前払費用175千円であります。</p>	業務委託費	51,801千円	役員報酬	56,520	従業員給与	352,532	法定福利費	57,230	旅費交通費	86,108	減価償却費	76,068	租税公課	54,477
業務委託費	53,646千円																												
役員報酬	55,830																												
従業員給与	336,389																												
法定福利費	45,850																												
旅費交通費	91,795																												
減価償却費	101,652																												
租税公課	58,369																												
業務委託費	51,801千円																												
役員報酬	56,520																												
従業員給与	352,532																												
法定福利費	57,230																												
旅費交通費	86,108																												
減価償却費	76,068																												
租税公課	54,477																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	82,185	51,730	—	133,915
合計	82,185	51,730	—	133,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加51,600株、単元未満株式の買取りによる増加130株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	227,044	42	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	224,871	利益剰余金	42	平成21年4月30日	平成21年7月27日

当事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	133,915	17,107	—	151,022
合計	133,915	17,107	—	151,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,107株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17,100株、単元未満株式の買取りによる増加7株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	224,871	42	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	266,848	利益剰余金	50	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,931,461千円	現金及び預金勘定 3,770,878千円
現金及び現金同等物 1,931,461	預入期間が3か月を超える定期預金 △300,000
	現金及び現金同等物 3,470,878

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年4月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,306	2,058	△248
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	209,260	△90,740
(3) その他	45,915	45,915	—	
	合計	348,221	257,233	△90,988

(注) 1. 当事業年度において、有価証券について62,878千円（その他有価証券で時価のある株式4,554千円、その他58,324千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、期末日から過去1年間の時価の推移を勘案し、必要と認められた場合について減損処理を行っております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2)債券③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が次のとおり含まれております。当該複合金融商品については、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

取得原価 100,000千円 時価 40,840千円 評価損計上額 △21,770千円

なお、当該取得原価は原始取得原価であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	209,260
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	209,260

当事業年度（平成22年4月30日現在）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(1) 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。また、これらの取引は、資金運用規程に従って管理運営されており、経営企画ユニットが代表取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成21年4月30日現在）

デリバティブを組み込んだ複合金融商品の契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

当事業年度（平成22年4月30日現在）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>22,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,358</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td>7,966</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>2,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>42,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>42,445</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>45,690千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>19,595</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,922</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>128,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>128,685</td></tr> </table>	未払事業税	22,202千円	未払事業所税	1,358	未払不動産取得税	7,966	貸倒引当金繰入超過額	2,930	その他	7,987	繰延税金資産合計	42,445	繰延税金資産の純額	42,445	減価償却費償却超過額	45,690千円	一括償却資産償却超過額	19,595	その他有価証券評価差額金	12,922	投資有価証券評価損	50,477	繰延税金資産合計	128,685	繰延税金資産の純額	128,685	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>47,057千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,307</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>2,832</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>20,873</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>79,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>79,873</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>55,000千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>12,620</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>49,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>119,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>119,380</td></tr> </table>	未払事業税	47,057千円	未払事業所税	1,307	貸倒引当金繰入超過額	2,832	未払金	20,873	その他	7,802	繰延税金資産合計	79,873	繰延税金資産の純額	79,873	減価償却費償却超過額	55,000千円	一括償却資産償却超過額	12,620	その他有価証券評価差額金	2,265	投資有価証券評価損	49,494	繰延税金資産合計	119,380	繰延税金資産の純額	119,380
未払事業税	22,202千円																																																				
未払事業所税	1,358																																																				
未払不動産取得税	7,966																																																				
貸倒引当金繰入超過額	2,930																																																				
その他	7,987																																																				
繰延税金資産合計	42,445																																																				
繰延税金資産の純額	42,445																																																				
減価償却費償却超過額	45,690千円																																																				
一括償却資産償却超過額	19,595																																																				
その他有価証券評価差額金	12,922																																																				
投資有価証券評価損	50,477																																																				
繰延税金資産合計	128,685																																																				
繰延税金資産の純額	128,685																																																				
未払事業税	47,057千円																																																				
未払事業所税	1,307																																																				
貸倒引当金繰入超過額	2,832																																																				
未払金	20,873																																																				
その他	7,802																																																				
繰延税金資産合計	79,873																																																				
繰延税金資産の純額	79,873																																																				
減価償却費償却超過額	55,000千円																																																				
一括償却資産償却超過額	12,620																																																				
その他有価証券評価差額金	2,265																																																				
投資有価証券評価損	49,494																																																				
繰延税金資産合計	119,380																																																				
繰延税金資産の純額	119,380																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																				

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 1,115円79銭	1株当たり純資産額 1,275円38銭
1株当たり当期純利益 83円59銭	1株当たり当期純利益 199円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益 (千円)	450,115	1,066,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	450,115	1,066,635
期中平均株式数 (千株)	5,385	5,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成22年7月23日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

（常勤） 社外監査役 大都城郁

・退任予定監査役

（常勤） 社外監査役 村上富造（顧問 就任予定）

(2) その他

①ハードウェア仕入実績

種類別	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	2,111,944	188.7
合計 (千円)	2,111,944	188.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

種類別	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	3,920,200	139.5	959,643	117.1
ハードウェア	1,781,700	105.4	269,054	28.4
合計	5,701,900	126.7	1,228,697	69.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

種類別	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	3,779,874	140.2
ハードウェア (千円)	2,459,169	226.6
保守サービス (千円)	1,692,702	117.3
合計 (千円)	7,931,746	151.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。